



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 米田 良吾

TEL 022- 225- 2111

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,817,813	6.3	322,263		291,940		226,102	
2023年3月期	3,007,204	42.9	180,054		199,277		127,562	

(注) 包括利益 2024年3月期 285,835百万円 (%) 2023年3月期 138,823百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	452.13		32.8	5.5	11.4
2023年3月期	255.14		20.4	4.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 572百万円 2023年3月期 289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,388,723	911,078	15.4	1,655.09
2023年3月期	5,211,914	631,099	10.5	1,097.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 827,695百万円 2023年3月期 548,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	450,160	333,550	96,050	529,354
2023年3月期	93,776	275,797	598,465	507,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		5.00		10.00	15.00	7,516	3.3	1.1
2025年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		11.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830,000	0.4	220,000	31.7	190,000	34.9	130,000	42.5	259.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	502,882,585 株	2023年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,791,392 株	2023年3月期	2,870,378 株
期中平均株式数	2024年3月期	500,078,523 株	2023年3月期	499,977,930 株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P17「3.(7)「1株当たり情報」をご覧ください。
2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2024年3月期 1,017,168株、2023年3月期 806,586株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想に関連する事項等につきましては、【添付資料】P5「1.(2)今後の見通し」をご覧ください。
- 【添付資料】P2「1.(1)当期の経営成績・財政状態の概況」に記載の今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」については、当社ホームページをご覧ください。
(<https://www.tohoku-epco.co.jp/comp/keiei/vision.html>)
- 決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,253,909	△2.1	209,957	—	201,589	—	170,062	—
2023年3月期	2,301,591	47.0	△226,876	—	△220,820	—	△135,427	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	340.07	—
2023年3月期	△270.87	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,465,979	563,721	12.6	1,127.24
2023年3月期	4,381,030	385,757	8.8	771.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 563,721百万円 2023年3月期 385,757百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことや、電気料金見直しに加え、高効率の上越火力発電所通年運転による燃料費抑制など効率化の取り組みにより収支が改善したことなどから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業的前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	14
(7) 1株当たり情報	17
(8) 重要な後発事象	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 収支の状況

売上高は、高圧以上のお客さまなどの電気料金見直しによる増加などがあったものの、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少や卸電力取引市場価格の低下による他社販売電力料の減少などにより、2兆8,178億円となり、前年度に比べ、1,893億円(6.3%)の減収となりました。

経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことや、電気料金見直しに加え、高効率の上越火力発電所通年運転による燃料費抑制など効率化の取り組みにより、前年度に比べ、4,912億円増の2,919億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ3,536億円増の2,261億円となりました。

また、当年度における連結キャッシュ利益[※]は4,203億円となりました。

※東北電力グループ中長期ビジョン「よりそう next」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。(2024年度に3,200億円以上を目標)

「連結キャッシュ利益」＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益
(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

なお、東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそう next^{PLUS}」において、財務基盤の早期回復及び「利益・投資・成長の好循環」の形成を目指すための定量的な目標として、以下のとおり財務目標を新たに設定しております。

	2026年度	2030年度
利益指標〔連結経常利益〕	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標〔連結自己資本比率〕	20%程度	25%以上
収益性指標〔連結ROIC〕	3.5%程度 [※]	3.5%以上 [※]

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

② 需要と供給の状況

当社の販売電力量(小売)は、前年度に比べ夏季の気温が高かったことにより冷房需要が増加したものの、産業用における稼働減や節電の影響などから、2.7%減の641億キロワット時となりました。このうち、電灯需要は、1.1%減の197億キロワット時、電力需要は、3.4%減の444億キロワット時となりました。

また、販売電力量(卸売)は、エリア外への卸売が減少したことなどから、5.0%減の151億キロワット時となりました。

この結果、当社の販売電力量(全体)は、3.2%減の792億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、引き続き原子力発電所の運転停止継続や、渇水による供給力の減少があったものの、火力発電所の稼働増などにより安定的に確保しました。

a. 供給力実績

(単位：百万 kWh)

	2022年度	2023年度	増 減	前年度比
自社発電電力量	57,934	57,746	△ 188	99.7%
水力発電電力量	7,990	7,597	△ 393	95.1%
火力発電電力量	49,347	49,500	153	100.3%
原子力発電電力量	—	—	—	—
新エネルギー等発電等電力量	597	649	52	108.7%
融通・他社受電電力量	34,281	31,298	△ 2,983	91.3%
	△ 6,689	△ 5,849	840	87.4%
揚水発電所の揚水用電力量等	△ 362	△ 400	△ 38	110.5%
合 計	85,164	82,796	△ 2,368	97.2%
出 水 率	97.0%	91.3%	△ 5.7%	

- (注) 1. 当年度の供給力実績には、決算日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
2. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク㈱6,240百万 kWh、酒田共同火力発電㈱3,688百万 kWh、東北自然エネルギー㈱455百万 kWh 他）、送電電力量（東北電力ネットワーク㈱5,830百万 kWh 他）を含んでおります。
3. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
4. 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
5. 出水率は、1992年度から2021年度までの30ヶ年平均に対する比であります。
6. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万 kWh)

	2022年度	2023年度	増 減	前年度比
電 灯	19,959	19,738	△ 221	98.9%
電 力	45,982	44,396	△ 1,586	96.6%
小 売 計	65,940	64,135	△ 1,805	97.3%
卸 売	15,885	15,091	△ 794	95.0%
合 計	81,825	79,225	△ 2,600	96.8%

- (注) 1. 小売には自社事業用電力量（29百万 kWh）を含んでおります。
2. 卸売には特定融通等を含んでおります。
3. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

③ 資産、負債及び純資産の状況

資産は、固定資産において女川原子力発電所第2号機の安全対策工事などにより建設仮勘定が増加したことなどから、総資産は1,768億円増加し、5兆3,887億円となりました。

負債は、有利子負債や退職給付に係る負債が減少したことなどから、1,031億円減少し、4兆4,776億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、2,799億円増加し、9,110億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から4.9ポイント上昇し、15.4%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

電気料金見直しによる収入増加に加え、電力調達支出が減少したことなどから、前年度の支出から収入に転じ、4,501億円の収入（前年度は937億円の支出）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

女川原子力発電所第2号機の安全対策工事などによる固定資産の取得支出が増加したことなどから、前年度に比べ577億円（20.9%）増加し、3,335億円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入が減少したことなどから、前年度の収入から支出に転じ、960億円の支出（前年度は5,984億円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ214億円（4.2%）増の5,293億円となりました。

(2) 今後の見通し

① 2025年3月期の連結業績見通し

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	28,300	2,200	1,900	1,300

連結業績予想における売上高は、販売電力量のうち、小売は減少する見込みであるものの、卸売は増加する見込みであることなどから、2兆8,300億円程度（前年度比0.4%増）となる見通しです。

経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響が差益から差損に転じる見込みであることなどから、1,900億円程度（前年度比34.9%減）となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、1,300億円程度（前年度比42.5%減）となる見通しです。

【主要諸元】

項 目	通 期	
販売電力量（億 kWh）	小 売	613 程度
	卸 売	214 程度
	合 計	827 程度
原油 C I F 価 格（\$ / b b l）	90 程度	
為 替 レ ー ト（円 / \$）	150 程度	
原 子 力 設 備 利 用 率（%）	14.8 程度	

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原油 C I F 価 格（1 \$ / b b l）	23 程度
為 替 レ ー ト（1 円 / \$）	37 程度
原 子 力 設 備 利 用 率（1 %）	28 程度

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度につきましては、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことに加え、電気料金見直しなどにより、収支が大きく改善いたしました。

一方で、自己資本比率は15%程度と低位にとどまるなど、ウクライナ危機により毀損した財務基盤は厳しい状況が継続しております。

そのため、大規模な自然災害や国際情勢の変化などの事業リスクに対応できるよう、自己資本の早期回復や有利子負債の着実な削減に努めるなど、財務体質の改善に注力していくことが重要と考えております。

これらを総合的に勘案し、2023年度の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。なお、中間配当金とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき15円となります。

次期以降の配当については、これまでの基本的な方針に加え、財務基盤の回復とバランスをとる観点から、当面はDOE（株主資本配当率）2%を目安としながら、総合的に判断していくこととしております。

これらを踏まえ、次期の配当については、年間で1株につき30円（中間、期末ともに1株につき15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,005,171	4,186,336
電気事業固定資産	2,558,047	2,555,037
水力発電設備	197,654	207,012
汽力発電設備	430,835	402,661
原子力発電設備	226,884	224,175
送電設備	563,895	562,392
変電設備	260,078	261,503
配電設備	714,451	733,673
業務設備	132,436	131,754
その他の電気事業固定資産	31,812	31,863
その他の固定資産	225,158	232,132
固定資産仮勘定	578,012	759,587
建設仮勘定及び除却仮勘定	522,209	701,459
原子力廃止関連仮勘定	20,258	17,817
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	35,543	40,310
核燃料	148,160	143,637
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	117,569	113,045
投資その他の資産	495,793	495,941
長期投資	147,367	148,900
退職給付に係る資産	6,528	35,091
繰延税金資産	220,113	181,372
その他	125,644	131,034
貸倒引当金(貸方)	△3,861	△457
流動資産	1,206,742	1,202,387
現金及び預金	506,752	483,709
受取手形及び売掛金	263,578	262,901
棚卸資産	136,823	92,806
その他	300,535	364,320
貸倒引当金(貸方)	△945	△1,351
合計	5,211,914	5,388,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,467,390	3,319,923
社債	1,575,700	1,570,700
長期借入金	1,499,437	1,383,710
災害復旧費用引当金	7,227	3,142
退職給付に係る負債	163,259	125,070
資産除去債務	179,135	192,844
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,279
その他	41,333	43,175
流動負債	1,113,424	1,157,721
1年以内に期限到来の固定負債	303,713	331,680
支払手形及び買掛金	254,947	231,281
未払税金	21,528	62,601
諸前受金	276,088	276,910
災害復旧費用引当金	6,320	4,217
その他	250,825	251,030
負債合計	4,580,815	4,477,645
株主資本	555,227	779,963
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,250	23,291
利益剰余金	286,048	509,385
自己株式	△4,512	△4,154
その他の包括利益累計額	△6,239	47,731
その他有価証券評価差額金	2,910	7,598
繰延ヘッジ損益	697	7,153
土地再評価差額金	△919	△937
為替換算調整勘定	2,897	5,533
退職給付に係る調整累計額	△11,824	28,383
非支配株主持分	82,111	83,383
純資産合計	631,099	911,078
合計	5,211,914	5,388,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,007,204	2,817,813
電気事業営業収益	2,716,930	2,531,759
その他事業営業収益	290,274	286,054
営業費用	3,187,259	2,495,550
電気事業営業費用	2,906,927	2,228,642
その他事業営業費用	280,331	266,907
営業利益又は営業損失(△)	△180,054	322,263
営業外収益	7,657	9,642
受取配当金	697	769
受取利息	355	708
有価証券売却益	1,032	1,983
物品売却益	2,590	1,920
持分法による投資利益	289	572
その他	2,692	3,689
営業外費用	26,880	39,966
支払利息	18,824	24,544
その他	8,056	15,422
当期経常収益合計	3,014,862	2,827,456
当期経常費用合計	3,214,140	2,535,516
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△199,277	291,940
満水準備金引当又は取崩し	△79	—
満水準備引当金取崩し(貸方)	△79	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△199,198	291,940
法人税、住民税及び事業税	6,629	43,415
法人税等調整額	△82,680	18,086
法人税等合計	△76,051	61,502
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,146	230,438
非支配株主に帰属する当期純利益	4,415	4,336
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△127,562	226,102

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△123,146	230,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,348	4,963
繰延ヘッジ損益	△4,683	6,465
為替換算調整勘定	1,696	2,732
退職給付に係る調整額	△14,711	41,188
持分法適用会社に対する持分相当額	673	46
その他の包括利益合計	△15,676	55,396
包括利益	△138,823	285,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△143,347	280,090
非支配株主に係る包括利益	4,524	5,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,290	421,113	△4,742	690,102	1,607	4,708
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39		
剰余金の配当			△7,512		△7,512		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△127,562		△127,562		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分			△1	237	236		
土地再評価差額金の取崩			11		11		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,303	△4,011
当期変動額合計	—	△39	△135,064	229	△134,874	1,303	△4,011
当期末残高	251,441	22,250	286,048	△4,512	555,227	2,910	697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△907	1,341	2,807	9,556	79,321	778,980
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△39
剰余金の配当						△7,512
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△127,562
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						236
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	1,556	△14,632	△15,796	2,790	△13,006
当期変動額合計	△11	1,556	△14,632	△15,796	2,790	△147,881
当期末残高	△919	2,897	△11,824	△6,239	82,111	631,099

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,250	286,048	△4,512	555,227	2,910	697
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,040			1,040		
剰余金の配当			△2,505		△2,505		
親会社株主に帰属する当期純利益			226,102		226,102		
自己株式の取得				△297	△297		
自己株式の処分			△277	655	378		
土地再評価差額金の取崩			17		17		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,687	6,456
当期変動額合計	—	1,040	223,336	358	224,735	4,687	6,456
当期末残高	251,441	23,291	509,385	△4,154	779,963	7,598	7,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△919	2,897	△11,824	△6,239	82,111	631,099
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,040
剰余金の配当						△2,505
親会社株主に帰属する当期純利益						226,102
自己株式の取得						△297
自己株式の処分						378
土地再評価差額金の取崩						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	2,636	40,208	53,971	1,272	55,243
当期変動額合計	△17	2,636	40,208	53,971	1,272	279,979
当期末残高	△937	5,533	28,383	47,731	83,383	911,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△199,198	291,940
減価償却費	193,452	191,554
原子力発電施設解体費	8,051	8,405
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,441	2,441
固定資産除却損	4,523	5,184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,164	△38,022
退職給付調整累計額の増減額(△は減少)	△20,414	57,184
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△79	-
受取利息及び受取配当金	△1,052	△1,477
支払利息	18,823	24,544
売上債権の増減額(△は増加)	△31,346	△28
未収入金の増減額(△は増加)	△31,791	△43,712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,288	41,352
仕入債務の増減額(△は減少)	30,779	△21,825
その他	△6,901	△36,429
小計	△68,837	481,112
利息及び配当金の受取額	1,054	1,433
利息の支払額	△18,073	△24,446
法人税等の支払額	△7,919	△7,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,776	450,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△308,188	△357,236
投融資による支出	△50,619	△27,230
投融資の回収による収入	71,546	43,021
その他	11,464	7,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,797	△333,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	553,314	94,647
社債の償還による支出	△95,000	△160,000
長期借入れによる収入	442,753	110,589
長期借入金の返済による支出	△182,879	△138,305
短期借入れによる収入	103,342	22,350
短期借入金の返済による支出	△108,937	△14,317
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	283,000	60,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△383,000	△60,000
配当金の支払額	△7,581	△2,593
非支配株主への配当金の支払額	△1,997	△2,903
その他	△4,546	△5,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,465	△96,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,476	21,457
現金及び現金同等物の期首残高	278,420	507,896
現金及び現金同等物の期末残高	507,896	529,354

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源を配分し業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、電力供給事業を中核とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「建設業」の3つを報告セグメントとしております。

[発電・販売事業]

- ・火力・原子力及び再生可能エネルギーによる電力の安定的な供給や、小売販売・スマート社会実現
- ・コーポレート・間接機能

[送配電事業]

- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

[建設業]

- ・電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作、環境保全に関する調査・測量・測定分析

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	1,600,348	38,026	—	1,638,375	—	1,638,375	—	1,638,375
地帯間・他社販売電力料	446,026	449,016	—	895,042	—	895,042	—	895,042
託送収益	—	97,641	—	97,641	—	97,641	—	97,641
建設工事	—	—	149,232	149,232	436	149,669	—	149,669
その他(注)4	53,872	32,976	6,249	93,097	133,377	226,475	—	226,475
外部顧客への売上高	2,100,247	617,661	155,481	2,873,390	133,814	3,007,204	—	3,007,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,021	507,223	148,083	869,328	112,436	981,765	△ 981,765	—
計	2,314,268	1,124,884	303,565	3,742,719	246,250	3,988,970	△ 981,765	3,007,204
セグメント利益又は損失(△)	△ 218,478	11,388	13,173	△ 193,916	13,805	△ 180,110	△ 19,167	△ 199,277
セグメント資産	4,088,846	2,141,635	281,005	6,511,487	456,660	6,968,148	△ 1,756,233	5,211,914
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	86,831	91,005	4,057	181,894	17,683	199,578	△ 6,125	193,452
受取利息	7,743	32	230	8,006	15	8,022	△ 7,667	355
支払利息	18,582	7,536	295	26,414	360	26,775	△ 7,950	18,824
持分法投資利益	289	—	—	289	—	289	0	289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,329	124,858	5,292	304,480	20,471	324,951	△ 9,298	315,653

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,167百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,756,233百万円には、セグメント間取引消去△1,753,414百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△6,125百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△7,667百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 支払利息の調整額△7,950百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,298百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に44,390百万円、送配電事業の「その他」に577百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に顧客との契約から生じる収益以外の収益を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	1,626,937	11,179	—	1,638,116	—	1,638,116	—	1,638,116
地帯間・他社販売電力料	366,787	224,462	—	591,249	—	591,249	—	591,249
託送収益	—	87,282	—	87,282	—	87,282	—	87,282
建設工事	—	—	151,488	151,488	371	151,860	—	151,860
その他(注)4	169,995	48,342	7,297	225,636	123,668	349,304	—	349,304
外部顧客への売上高	2,163,720	371,266	158,786	2,693,773	124,040	2,817,813	—	2,817,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,334	486,801	162,996	767,131	119,431	886,562	△ 886,562	—
計	2,281,054	858,067	321,782	3,460,904	243,471	3,704,376	△ 886,562	2,817,813
セグメント利益	220,201	60,701	14,658	295,561	12,867	308,429	△ 16,489	291,940
セグメント資産	4,203,146	2,222,877	302,979	6,729,004	435,354	7,164,358	△ 1,775,635	5,388,723
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	88,640	85,046	4,521	178,208	19,074	197,282	△ 5,728	191,554
受取利息	8,582	22	295	8,900	17	8,917	△ 8,209	708
支払利息	24,400	8,033	213	32,647	384	33,032	△ 8,488	24,544
持分法投資利益	538	—	—	538	78	617	△ 44	572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209,404	157,367	4,157	370,929	26,030	396,960	△ 9,704	387,255

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,489百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,775,635百万円には、セグメント間取引消去△1,763,592百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△5,728百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△8,209百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 支払利息の調整額△8,488百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 持分法投資利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,704百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に162,428百万円、送配電事業の「その他」に1,308百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に顧客との契約から生じる収益以外の収益を含めて表示しております。

(7) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097.95円	1,655.09円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△255.14円	452.13円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△127,562	226,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△127,562	226,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,978	500,079

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、「役員報酬B I P信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、信託口が保有する期中平均自己株式数は、前連結会計年度846千株、当連結会計年度937千株であります。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。